

申請補助シート【中小法人等用】－1枚目

※全ての項目をご記入ください

法人番号(13ケタ)			
屋号(無ければ無記入)			
本店所在地 (代表者住所)	郵便番号 (ハイフンなし)		
	住所		
書類送付先	チェック <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 同上(以下記入なし)	<input type="checkbox"/> 異なる(以下記入)
	郵便番号 (ハイフンなし)		
	住所		
電話番号	会社	—	—
業種 大分類※日本産業分類より			
業種 中分類※日本産業分類より			
設立年月日(開業日)	西暦	年	月 日 ★注2
決算月	月		
資本金の額又は出資の総額	円		
常時使用する従業員	人		

注2) 2018年12月31日以前の日付をご記入ください。日付が分からない場合は近い日付をご記入ください。
2019年1月1日～12月31日の場合は「新規創業特例」「法人成り特例」を利用できる可能性があります。
詳しくは相談窓口へお尋ねください。2020年1月～3月の間に設立した事業者についても検討中のため、
決定次第公表になります。

◆ゆうちょ銀行の場合は「記号・番号」ではなく振込用の「店名・預金種目・口座番号」を記入してください。
◆口座番号が7ケタに満たない方は先頭部分に「0」を記入して、全部で7ケタとなるようにご記入ください。

【受付日 / ・担当】

代表者役職		
代表者氏名	(氏)	(名)
代表者氏名(フリガナ)	(シ)	(メイ)
代表者氏名	(氏)	(名)
代表者氏名(フリガナ)	(シ)	(メイ)
代表者電話番号(ハイフンなし)	—	—
代表者メールアドレス	@	

確定申告書の名前と申請内容	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 一致している (以下選択なし)	<input type="checkbox"/> 一致していない (以下選択)
不一致理由	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 社名変更	<input type="checkbox"/> 吸収・合併
		<input type="checkbox"/> 法人なり	

代表者氏名と口座名義	<input type="checkbox"/> 一致している (以下選択なし)	<input type="checkbox"/> 一致していない (以下選択)
不一致理由	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 改姓のため
		<input type="checkbox"/> 屋号・商号名義変更のため
口座種別	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 普通
		<input type="checkbox"/> 当座
金融機関コード (4ケタ)		
金融機関名	銀行・信組・農協	
支店コード(3ケタ)		
支店名	支店	
口座番号 (7ケタ)		
口座名義人 (カナ・大文字英数)	★注1	

注1) 通帳を開いた1ページ目に印字されている名義をご記入ください。

申請補助シート【中小法人等用】－2枚目

借借人(貸主)情報	氏名/法人名	
	住所	
	電話番号	
管理会社情報	氏名/法人名	
	住所	
	電話番号	
借借人(借主)情報	氏名/法人名	
	住所	
	電話番号	
契約締結日		西暦 年 月 日
契約上の賃料および共益費・管理費(税込)		円
実際に直前1か月以内に支払った賃料(税込)		円
申請時点から6か月以内の分として、地方公共団体から家賃支援を受けたか		
<input type="checkbox"/> 支援を受けていない <input type="checkbox"/> 支援を受けた → 金額 (円)		

申請をスムーズに行うため、以下の書類をご持参ください。

①	2019年分の法人税の確定申告書第一表の控え(1枚) ⇒税務署の收受日付印の押印、または電子申告の日時・受付番号が記載されていることを確認してください。E-taxをご利用の場合は、受信通知(メール詳細)をご用意ください。 ⇒收受日付印の押印や電子申告の日時・受付番号の記載、又は受信通知がない場合は、添付する確定申告書類の年度の「納税証明租(その2所得金額用)」(事業所等金額の記載のあるもの)をご用意ください。
②	法人事業概況説明書の控え(両面)
③	2019年5～12月の間で申請に用いる月・期間の売上台帳など ⇒申請に用いる売上が減った月・期間の売上であることが分かるように記載されている箇所に下線を引いてください。
④	2020年5～12月の間で申請に用いる月・期間の売上台帳など ⇒申請に用いる売上が減った月・期間の売上であることが分かるように記載されている箇所に下線を引いてください。
④	賃貸借契約書の写し ⇒申請者自身の名義で契約していること ⇒2020年3月31日と申請日に両方で有効なものであること ただし、3月31日から申請日までの間に引越し・再契約などをした場合、3月31日時点で締結していたものと、申請時点で有効なものと、2種類が必要
⑤	直前3か月間の賃料の支払い実績を証明する書類(いずれか1つ) <input type="checkbox"/> 銀行通帳の表紙の写しと支払い実績がわかる部分の写し(3か月分) <input type="checkbox"/> 銀行取引明細書(振込明細書) <input type="checkbox"/> 借借人からの領収証 <input type="checkbox"/> 所定の様式による賃料の支払証明書 ⇒該当する振込の記録に印をつけてください